



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社タカチホ

コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺島 千博 TEL 026-221-6677

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,691	13.5	485	11.0	490	12.3	328	6.4
2025年3月期	8,536	6.5	437	△0.5	436	△0.9	308	△27.1

(注) 包括利益 2026年3月期 346百万円 (12.0%) 2025年3月期 309百万円 (△28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	470.09	—	13.6	11.2	5.0
2025年3月期	477.76	—	15.2	10.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,455	2,579	57.9	3,688.56
2025年3月期	4,288	2,253	52.6	3,238.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,579百万円 2025年3月期 2,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	605	△108	△292	1,133
2025年3月期	376	△62	△218	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	34	10.5	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	69	21.3	2.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		22.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△4.0	500	3.1	495	1.0	347	5.7	496.18

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	727,500株	2025年3月期	727,500株
2026年3月期	28,162株	2025年3月期	31,582株
2026年3月期	698,306株	2025年3月期	646,024株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,897	14.4	482	12.2	490	13.3	331	7.6
2025年3月期	7,780	5.2	429	△2.0	432	△2.3	308	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	475.11	—
2025年3月期	477.40	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,566	2,608	57.1	3,729.64
2025年3月期	4,406	2,279	51.7	3,275.02

（参考）自己資本 2026年3月期 2,608百万円 2025年3月期 2,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する重要事象等)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し、訪日外国人数も前年を上回るペースが続くなど、内需が底堅く推移しました。

一方で、不安定な国際情勢や米国の政策動向が個人消費に及ぼす影響、原材料価格やエネルギーコスト、間接コストの上昇による物価の高騰、また観光事業においては慢性的な労働力不足と人的コストの上昇など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、「革新－変革に向けた事業再構築－」をスローガンに掲げ、生産性向上のための人的投資、ブランド力向上と商品開発への投資による販売強化、組織力強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,691百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は485百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は490百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は328百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、ブランド力向上と商品開発への投資による販売強化をはかり、積極的な商品展開として地域企業と連携した商品開発、IP（知的財産）を使った商品開発など新たな商品開発への取り組みを行った他、大阪・関西万博における会場内外への商品供給などにより、売上高は7,994百万円（前年同期比20.8%増）となり、営業利益は672百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、観光需要の緩やかな増加を受け既存店舗については順調に推移しましたが、一部店舗の賃借契約満了による閉店の影響により、売上高は683百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は57百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、物価に連動した原材料価格上昇およびエネルギーコストの高止まりの影響を受けましたが、順調に価格転嫁が出来たこと、また、特需として大阪・関西万博への製品供給などにより、売上高は266百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業利益は59百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、熱波イベントやヨガ教室を積極的に開催し来客数も増加しましたが、水道光熱費等資源価格の上昇による運営費増加により、売上高は331百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は44百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。景気の拡大によりテナントの入居が安定推移したことから、賃料収入は147百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は50百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、テントなど的高額商品を中心に需要減退が続いており、一部店舗の賃借契約満了による閉店の影響があったものの、需要に合わせ商品構成を見直し値引き販売を抑えた結果、売上高は222百万円（前年同期比42.2%減）となり、営業損益は9百万円の営業損失（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、飲食店の運営が含まれます。テイクアウト商品の取り扱いを終了したほか、原材料価格およびエネルギーコスト高止まりから価格改定したものの来客数が減少し、売上高は45百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業損益は0百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産の増加等により、4,455百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,133百万円、売掛金711百万円、商品及び製品425百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,578百万円、投資その他の資産367百万円であります。

流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金257百万円、支払手形及び買掛金456百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金459百万円、長期預り保証金184百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金755百万円、利益剰余金846百万円及び自己株式△55百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、605百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益472百万円、法人税等の支払70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、108百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、292百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出258百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	24.9	33.0	42.7	52.6	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	25.7	37.7	47.9	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.3	3.9	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.1	37.2	52.3	111.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境が改善し、訪日外国人数も前年を上回るペースが続くなど、内需が底堅く推移しつつも、不安定な世界情勢や米国の政策動向が個人消費に及ぼす影響、原材料価格や間接コストの上昇による物価の高騰、また観光事業における慢性的な労働力不足と人的コストの上昇など、先行きの予測は難しい状況にありますが、当社グループでは「変革基盤の確立と次の成長ステージへの始動」を年度スローガンとして新たな価値創造・業務効率化と生産性の向上・意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業施策といたしましては、観光みやげ品事業においてブランド力向上と商品開発への投資による販売強化をはかり、積極的な商品展開としてIP（知的財産）を使った商品開発や地域企業との連携した商品開発など付加価値の高い商品開発を進めるとともに、商品構成や商品価格の見直しを実施し高騰する原材料価格に対応することで更なる収益拡大を目指すとともに、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益500百万円、経常利益495百万円、親会社株主に帰属する当期純利益347百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、収益力の向上並びに財務体質の強化を通じ、連結配当性向30%を目指し安定的かつ着実な配当の実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり100円を予定しております。

次期(2027年3月期)の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針、財政状況及び通期業績見通し等を勘案し、1株につき期末配当金110円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,651	1,133,686
受取手形	40,307	20,682
売掛金	674,598	711,779
商品及び製品	436,536	425,298
原材料及び貯蔵品	52,557	49,131
その他	59,054	28,318
貸倒引当金	△1,241	△700
流動資産合計	2,191,464	2,368,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,033,822	3,086,764
減価償却累計額	△2,496,047	△2,549,362
建物及び構築物 (純額)	537,774	537,401
機械装置及び運搬具	298,720	321,006
減価償却累計額	△266,889	△271,332
機械装置及び運搬具 (純額)	31,831	49,673
工具、器具及び備品	240,460	240,400
減価償却累計額	△190,541	△184,881
工具、器具及び備品 (純額)	49,919	55,519
土地	902,820	888,829
リース資産 (純額)	—	8,595
建設仮勘定	—	38,235
有形固定資産合計	1,522,345	1,578,254
無形固定資産		
ソフトウェア	47,219	41,222
その他	99,863	99,863
無形固定資産合計	147,082	141,086
投資その他の資産		
投資有価証券	54,477	80,840
敷金及び保証金	92,189	85,216
繰延税金資産	237,713	156,925
その他	52,364	53,364
貸倒引当金	△9,036	△8,518
投資その他の資産合計	427,707	367,828
固定資産合計	2,097,135	2,087,168
資産合計	4,288,600	4,455,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,022	456,504
1年内返済予定の長期借入金	257,244	257,244
未払法人税等	46,730	48,223
未払金	59,682	97,418
未払費用	65,995	71,725
賞与引当金	55,318	57,298
契約負債	13,346	12,765
その他	93,302	111,499
流動負債合計	1,012,643	1,112,679
固定負債		
長期借入金	717,069	459,914
資産除去債務	97,545	98,954
長期預り保証金	195,581	184,631
その他	11,850	19,637
固定負債合計	1,022,045	763,137
負債合計	2,034,688	1,875,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	747,563	755,177
利益剰余金	553,491	846,965
自己株式	△62,002	△55,549
株主資本合計	2,239,052	2,546,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,858	32,954
その他の包括利益累計額合計	14,858	32,954
純資産合計	2,253,911	2,579,548
負債純資産合計	4,288,600	4,455,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,536,884	9,691,188
売上原価	6,146,884	6,931,270
売上総利益	2,390,000	2,759,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	159,483	303,713
荷造運搬費	61,681	91,889
貸倒引当金繰入額	△989	△1,059
広告宣伝費	30,365	36,930
役員報酬	88,165	86,075
給与賞与	723,147	839,180
賞与引当金繰入額	50,680	52,367
株式報酬費用	13,747	14,831
退職給付費用	16,909	15,724
福利厚生費	137,852	146,351
賃借料	205,890	185,533
修繕費	19,084	36,729
消耗品費	100,787	77,248
水道光熱費	48,734	43,247
旅費及び交通費	30,631	34,528
租税公課	39,749	40,206
減価償却費	33,789	41,129
その他	193,185	230,078
販売費及び一般管理費合計	1,952,897	2,274,706
営業利益	437,102	485,210
営業外収益		
受取利息	179	699
受取配当金	983	1,644
受取事務手数料	539	424
受取手数料	4,758	4,998
その他	3,560	4,008
営業外収益合計	10,022	11,774
営業外費用		
支払利息	7,202	5,421
自己株式処分費用	2,916	—
その他	493	1,342
営業外費用合計	10,612	6,764
経常利益	436,512	490,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
助成金収入	348	58
特別利益合計	348	58
特別損失		
固定資産除却損	80	2,598
減損損失	—	15,370
関係会社清算損	812	—
特別損失合計	892	17,969
税金等調整前当期純利益	435,967	472,310
法人税、住民税及び事業税	70,396	71,519
法人税等調整額	56,925	72,520
法人税等合計	127,321	144,040
当期純利益	308,645	328,269
親会社株主に帰属する当期純利益	308,645	328,269

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	308,645	328,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	18,095
その他の包括利益	514	18,095
包括利益	309,160	346,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,160	346,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	701,882	270,550	△166,409	1,806,023
当期変動額					
剰余金の配当			△25,704		△25,704
親会社株主に帰属する当期純利益			308,645		308,645
自己株式の取得				△393	△393
自己株式の処分		45,681		104,800	150,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45,681	282,940	104,406	433,029
当期末残高	1,000,000	747,563	553,491	△62,002	2,239,052

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,343	14,343	1,820,367
当期変動額			
剰余金の配当			△25,704
親会社株主に帰属する当期純利益			308,645
自己株式の取得			△393
自己株式の処分			150,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	514	514
当期変動額合計	514	514	433,544
当期末残高	14,858	14,858	2,253,911

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	747,563	553,491	△62,002	2,239,052
当期変動額					
剰余金の配当			△34,795		△34,795
親会社株主に帰属する当期純利益			328,269		328,269
自己株式の取得				△674	△674
自己株式の処分		7,613		7,128	14,741
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,613	293,474	6,453	307,540
当期末残高	1,000,000	755,177	846,965	△55,549	2,546,593

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,858	14,858	2,253,911
当期変動額			
剰余金の配当			△34,795
親会社株主に帰属する当期純利益			328,269
自己株式の取得			△674
自己株式の処分			14,741
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,095	18,095	18,095
当期変動額合計	18,095	18,095	325,636
当期末残高	32,954	32,954	2,579,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,967	472,310
減価償却費	83,209	90,390
減損損失	—	15,370
固定資産除却損	80	2,598
子会社清算損	812	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△989	△1,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,688	1,979
契約負債の増減額 (△は減少)	37	△580
受取利息及び受取配当金	△1,163	△2,343
支払利息	7,202	5,421
助成金収入	△348	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,780	△17,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,248	14,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,854	35,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,860	12,720
前受金の増減額 (△は減少)	△279	1,244
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,255	30,151
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,691	2,002
その他	12,445	16,345
小計	452,682	679,084
利息及び配当金の受取額	1,190	2,343
利息の支払額	△7,092	△5,276
法人税等の支払額	△70,759	△70,374
法人税等の還付額	424	2
助成金の受取額	348	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,793	605,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,910	—
有形固定資産の取得による支出	△52,658	△109,767
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△37,242	△6,400
子会社の清算による収入	2,170	—
敷金及び保証金の差入による支出	△392	△387
敷金及び保証金の回収による収入	27,124	7,725
その他	—	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,907	△108,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△1,900,000
リース債務の返済による支出	—	△551
長期借入れによる収入	1,150	922
長期借入金の返済による支出	△330,865	△258,077
自己株式の売却による収入	136,600	—
自己株式の取得による支出	△393	△674
配当金の支払額	△25,400	△34,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,909	△292,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,977	204,034
現金及び現金同等物の期首残高	834,674	929,651
現金及び現金同等物の期末残高	929,651	1,133,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する重要事象等)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	482,765千円	474,396千円
土地	782,781千円	782,781千円
計	1,265,546千円	1,257,177千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	257,244千円	257,244千円
長期借入金	710,473千円	453,229千円
計	967,717千円	710,473千円

※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表に関する注記事項「(セグメント情報等の注記)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一千円	169千円
その他	80	2,429
計	80	2,598

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
棚卸資産評価損	3,468千円	11,535千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野市でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	6,616,735	800,798	219,276	317,971	—	385,270	8,340,053	48,472	8,388,525	—	8,388,525
その他の収益	—	—	—	—	148,359	—	148,359	—	148,359	—	148,359
外部顧客への 売上高	6,616,735	800,798	219,276	317,971	148,359	385,270	8,488,412	48,472	8,536,884	—	8,536,884
セグメント間の 内部売上高又は 振高	65,882	—	253,224	—	28,800	—	347,906	149,148	497,055	△497,055	—
計	6,682,618	800,798	472,501	317,971	177,159	385,270	8,836,319	197,621	9,033,940	△497,055	8,536,884
セグメント利益又 は損失(△)	561,704	70,057	39,160	49,875	49,768	△26,550	744,016	1,091	745,107	△308,005	437,102
セグメント資産	1,297,349	81,202	149,920	85,198	657,703	171,344	2,442,720	128,111	2,570,831	1,717,768	4,288,600
その他の項目											
減価償却費	10,109	2,413	13,503	10,270	25,629	823	62,750	337	63,088	20,120	83,209
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	62,706	1,346	5,913	3,262	15,367	—	88,594	—	88,594	4,492	93,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,005千円は、セグメント間取引消去額2,154千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△310,159千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,717,768千円は、セグメント間取引消去額△8,167千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,725,936千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,492千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	7,994,171	683,042	266,696	331,527	—	222,554	9,497,991	45,548	9,543,539	—	9,543,539
その他の収益	—	—	—	—	147,649	—	147,649	—	147,649	—	147,649
外部顧客への 売上高	7,994,171	683,042	266,696	331,527	147,649	222,554	9,645,640	45,548	9,691,188	—	9,691,188
セグメント間の 内部売上高又は 振高	39,411	—	320,265	—	28,800	—	388,476	152,091	540,568	△540,568	—
計	8,033,582	683,042	586,961	331,527	176,449	222,554	10,034,117	197,639	10,231,756	△540,568	9,691,188
セグメント利益又 は損失 (△)	672,499	57,376	59,977	44,284	50,131	△9,066	875,201	△459	874,742	△389,531	485,210
セグメント資産	1,282,695	90,009	167,393	80,159	668,375	151,195	2,439,830	129,713	2,569,543	1,885,821	4,455,365
その他の項目											
減価償却費	17,502	2,713	13,116	10,510	25,634	981	70,459	258	70,717	19,672	90,390
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,046	15,999	33,530	4,562	1,180	922	75,241	377	75,618	44,417	120,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△389,531千円は、セグメント間取引消去額2,342千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△391,874千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,885,821千円は、セグメント間取引消去額△8,578千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,894,400千円であります。

(3) 減価償却費の調整額19,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,417千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ卸 売事業	みやげ小売 事業	みやげ製造 事業	温浴施設事業	不動産賃貸 事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	-	-	-	14,803	14,803	566	15,370	-	15,370

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,238.76円	3,688.56円
1株当たり当期純利益	477.76円	470.09円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	308,645	328,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	308,645	328,269
期中平均株式数 (千株)	646	698

(重要な後発事象)

(おみやげファンド1号投資事業有限責任組合への出資)

当社は、2026年4月21日開催の取締役会決議に基づき、4月24日付で日本アジア投資株式会社（以下「日本アジア投資」という。）の100%子会社である株式会社おみやげカンパニーHD（以下「OCHD」という。）が運営するおみやげファンド1号投資事業有限責任組合へ400百万円を上限として出資を行っております。

1. 出資の目的

当社は、「地元密着×商品企画力で、地域の魅力を日本～世界に伝える“地域魅力創造プロデューサー”企業」という10年ビジョンを掲げ成長を目指しております。その中で、2025年3月4日付「日本アジア投資株式会社との業務提携及び投資事業有限責任組合JAICスペシャルティファンドを割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にも記載しております通り、日本アジア投資が有する企業ネットワークや案件発掘力、ブランディング力を活用するとともに、ファンド投資を通じ投資先企業である地域土産品業に携わる企業との連携により地域特産品を活かした商品開発・販売の強化を図るべく、日本アジア投資と業務提携契約を締結しております。

今回、当社と日本アジア投資との間の業務提携内容の一つである「お土産品業界のロールアップに特化したファンド組成に関する協業」を進める中でファンド組成の準備が整い、出資の合意にいたしました。

組成される「おみやげファンド」は国内のお土産業界（関連業界を含みます。）において一定の業歴やブランド力を有する反面、事業承継や事業成長に課題を抱える地域の中小中堅企業を対象として、投資を行い支援する予定です。具体的には、当社と投資先企業が、日本アジア投資の有するアジアのネットワーク等を活用した海外への事業進出や販路拡大に加え、当社の観光土産の企画・製造・販売のスキル等を活用した事業拡大により協業し、両者が相互に事業の拡大と企業価値の向上を目指します。

2. ファンドの基本情報

ファンド名称	おみやげファンド1号投資事業有限責任組合	
無限責任組合員	OCHD	
ファンド総額（予定）	813百万円（出資完了後）	
主な出資者・比率	日本アジア投資	48.0%
（予定。出資完了後）	当社	49.2%
	OCHD	0.1%
	その他	2.7%